

インピーダンス

No. 2457
2018年11月19日
定価 1部10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

職場から

NTT R&Dフ
ーム近く(29、30
日)。「例年2月に開
催されていたが、今年
度は11月開催になっ
た」「コンセプトは
Transforming Your
Digital Visions into
Reality」
× ×
入管法改定案が衆院
で審議入り(13日)。「外

日口領土問題

「2島返還で平和条約」は絶対やってはならない

戦後処理の不正ただし、全千島列島返還を

日本共産党の志位委
員長は15日、記者会見
で日口領土問題に対す
る日本共産党の基本的
立場を述べました。

一、歯舞群島と色丹
島は北海道の一部なの
で「2島先行返還」は
ありうることだが、そ
の場合は中間的な条約
と結びつけて処理する
こととし、平和条約は
領土問題が最終的な解
決に至った段階で締結
すべきである。2島返



還で平和条約を結ぶこ
とは絶対にやってはな
らない。ここが肝心な
ところだ。平和条約は

結んだら国境線の画定
となる。それ以上の領
土返還交渉の道は閉ざ
される。歴代日本政府

の立場の自己否定とな
り、ロシア側の主張へ
の全面屈服になる。

二、日口領土問題が
前進しなかったのは、
「国後島・択捉島は千
島にあらず。だから返
還せよ」という日本政
府の主張が歴史的事実
に照らしても国際法的
にも通用しない主張で
あったということ。領
土交渉方針の再検討を
すべきである。
日口領土問題の根本

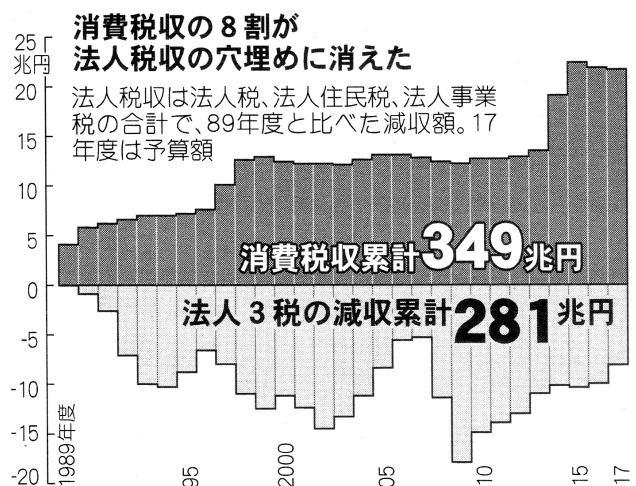
国人労働者の労働実態
の証言に驚いた」「共
産党の藤野議員が失踪
した外国人労働者から
聴取したデータの提出
を求めた」「ようやく
提出されたデータに間
違いがあった」「劣悪
な労働実態を隠して審
議だなんてとんでもな

い」「安い労働力を手
つ取り早く入れるもく
ろみだ」「国内の労働
条件の改善が先ではな
いか」
× ×
徴用工問題。」「河野
外相が個人の請求権は
消滅していないことを
認めた」「安倍政権の

『日韓請求権協定に反
する』とする姿勢が崩
れた」
× ×
「サイバーセキュリティ
に関する桜田大臣
の答弁はメチャメチャ
だ」「なんでこのよう
な人を大臣に据えたの
か」

は、「領土不拡大」と
いう第2次世界大戦の
戦後処理の大原則を踏
みにじって、「ヤルタ
協定」で「千島列島の
引き渡し」を決め、そ
れに拘束されてサンフ
ランシスコ平和条約で
「千島列島の放棄」を
宣言したことにある。
この戦後処理の不正
をただし、全千島列島
の返還を正面から求め
る交渉を行ってこそ、
解決の道が開かれる。

今週の数字



核兵器禁止条約 発効19年末までに

ICAN事務局長見通し示す
年次報告書「核兵器禁止モニター」
(10月29日)

核兵器廃絶国際キャ
ンペーン(ICAN)の

滋賀県で自衛隊の砲
弾が一般道路に着弾。
「破片が乗用車の窓に

【つらへ続く】

ベアトリス・フィン事
務局長は、核兵器禁止
条約が2019年末ま
では発効するとの見
通しを示しました。同
条約は、これまで19カ
国が批准し、50カ国の
批准で発効します。フ
イン氏は「25〜30カ国

が、19年末までに批准
の用意があると言っ
ており、発効は間違いな
い」と述べました。
また禁止条約が核不
拡散体制を掘り崩すと
いう核保有国の主張に
ついて、「その議論に
従えば、核兵器を増や
せばもっと安全になる。
ならば北朝鮮の核兵器
保有は問題にならない。
核兵器があるからこそ
危険だ」と反論しまし
た。

教職員を増やし、異常な

長時間労働の是正を

—学校をよりよい教育の場に—

日本共産党が政策発表

11月9日(要旨)

教員の長時間労働は限界に達しています。政府は「早急な是正」を掲げていますが、肝心の教員増がないなど不十分です。政策は、1日12時間近くに上る長時間労働の背景に①国が教員を増やさず授業数を増や

した②格差と貧困の広がりで学校の抱える課題が増えた上、全国学



カテストや教員免許更新新制、人事評価などの「学校改革」が拍車をかけた③公立学校の教員が法律で「残業代ゼロ」とされてきたという「三つの根本問題」があると指摘。問題解決へ次の四つの提案をしています。①現在1日5〜6コマとなっている受け持ち授業数を4コマを目安に減らす。そのために教員定数を10年間で9万人増やす。②業務削減を国と自治体、学校現場の双方から推進する。③残業代の支払い、残業時間規制など、教職

【職場からの続き】

当たった」「とんでもないことだ」

× ×

物資補給機「コウノトリ」から放出された



員の働くルールを確立する。④公立、私立学校での非正規教職員の正規化と待遇改善を進める。(政策全文は日本共産党ホームページをご覧ください)

小型カプセルが帰還(11日)。「国際宇宙ステーションからの物資回収はすごい」「カプセルには「きぼう」で作製したタンパク質

「地球温暖化も影響しているようだ」

× ×

大谷翔平選手がア・リーグの新人王。「日本選手では01年のイチロー選手以来4人目の快挙だ」「投手で4勝2敗、打者で打率2割8分5厘、22本塁打はすごい記録だ」

× ×

鹿島アントラーズ、アジアクラブチーム優勝(10日)。「出場8回目にして初のアジア王者になった」

× ×

カリフォルニア森林火災。「史上最悪だ」

× ×



試験などが収納されている」

× ×

大相撲、初日から4連敗の稀勢の里が5日目に休場。「初日の相撲で新たに右膝を痛めたようだ」「場所前は一人横綱として張り切っていたのに残念」

× ×

「急に寒くなった」「これでも今年は平年よりも暖かいとのこと」「明けの明星がクッキリ見えた」「14日、北海道の各地でようやく初雪が観測された」

× ×

安倍9条改憲NO! 辺野古新基地建設は断念を! 安倍政権退陣!

11・19 国会議員会館前行動

11月19日(月) 18時30分~

共催: 安倍9条改憲NO! 全国市民アクション

戦争させない・9条壊すな! 総がかり行動実行委員会

海外短信

英で20年からデジタル税導入 IT大手を標的

英国のハモンド財務相は10月29日、議会で

2020年4月から「デジタルサービス税」を導入すると発表しました。米IT大手のアマゾン・ドットコムやフェイスブック、グーグルなどを狙い撃ちした課税です。この税制は検索エンジンやオンライン通販インターネット交流サイト(SNS)などの事業者が英国内の利用者から得た収入に2%の税率を課します。世

界での売上高が年間5億ポンド(約720億円)以上の黒字企業が対象で、起業間もない企業などは除外されません。IT大手への課税をめぐっては、EUの欧州委員会も今年3月、売上高の3%に課税することを提案。OECDやG20でも議論が進んでいます。

口腔崩壊は貧困が原因 安心の歯科治療へ 東京でシンポジウム

「口から見える格差と貧困」と題したシンポジウムが10月27日、東京都内で開催されました。

大阪府歯科保険医協会の戸井逸美副理事長は、貧困が子どもたちの口腔崩壊と深刻な因果関係があることを強調。「毎日の生活に追われ歯の治療ができない家庭や、兄弟6人も虫歯多数だったという報告もあります。いつでも誰でも安心して歯科治療を受けられる体制が必要です。虫歯や口腔崩壊を自己責任で片付けてはいけません」と強く訴えました。坂根真理記者(毎日

新聞)は、親が長時間労働や心身に病を抱えているために子どもに歯科治療を受けさせられない「デンタルネグレクト(歯科治療の放棄)」の取材経験を報告。討論では、「貧困は歯科医療だけでなくあらゆる分野に影響している。自己責任論ではなく社会的責任をしっかりと見る必要があります」と述べました。